

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野 敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚 美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社  
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,125,163	6,601,723	25,479,346
経常利益 (千円)	402,830	542,806	2,064,649
四半期(当期)純利益 (千円)	153,809	265,211	1,150,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	155,096	265,577	1,159,821
純資産額 (千円)	5,541,393	6,820,161	6,725,075
総資産額 (千円)	10,009,213	10,901,385	10,506,726
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.63	26.44	116.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	62.6	64.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、主要な関係会社の異動につきまして、株式会社カケンジェネックスの株式を取得し連結子会社としたことにより、当社グループは、当社及び子会社15社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見られたものの、政府の推進する経済施策、日本銀行による金融緩和政策等により、日本経済は全体として緩やかな回復基調が見られましたが、欧州情勢による景気下振れリスクや米国の財政危機等、海外を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成26年6月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント上昇し、1.10倍と改善しており、総務省が発表した同月の完全失業率（季節調整値）につきましても3.7%となっており、全体として回復傾向にあります。

このような状況のもと、「人材サービス事業」におきましては、全国56拠点において、理学系研究職人材派遣事業に注力するとともに、工学系技術職の領域においても、WDB工学株式会社の第1期の社員が全国の派遣先で就業を開始しました。

また、「研究開発・製造事業」におきましては、平成26年4月に、ガスアシスト技術を用いた射出成形装置の開発・製造を手掛けております株式会社カケンジェネックスを、完全子会社化しました。これにより、「研究開発・製造事業」につきましては、従来のバイオ・化学分野の領域における取組みだけでなく、新たに工学分野についても事業の範囲を拡大しました。

当社グループは、「研究人材が活躍する場を創り、研究現場に貢献します」という方針のもと、これからも人材サービス事業のみならず、研究開発の領域において付加価値の高いサービスを提供していきたいと考えております。

以上のような活動の結果、中核である理学系研究職人材派遣事業が堅調に推移したため、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,601百万円（前年同期比7.8%増）となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が97.4%、その他事業が2.6%であります。

営業利益におきましては、536百万円と前年同四半期と比べ143百万円（前年同期比36.7%増）の増益となりました。また、経常利益は542百万円と前年同四半期と比べ139百万円（前年同期比34.7%増）の増益、四半期純利益は265百万円と前年同四半期と比べ111百万円（前年同期比72.4%増）の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 人材サービス事業

研究職人材サービスの売上高が前年同四半期に比べ増加しました結果、売上高は6,430百万円と前年同四半期と比べ440百万円(前年同期比7.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、586百万円と前年同四半期と比べ129百万円(前年同期比28.5%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### その他

当セグメントの売上高は、平成26年4月より株式会社カケンジェネックスを連結子会社に加えたこともあり、170百万円と前年同四半期と比べ35百万円(前年同期比26.3%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、13百万円と前年同四半期と比べ10百万円(前年同期比295.6%増)の増益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、現金及び預金が減少しましたが、受取手形及び売掛金が増加したことにより、総資産は10,901百万円となり、前連結会計年度末と比較して394百万円の増加となりました。負債は、借入金は減少しましたが、預り金等の増加により4,081百万円となり、前連結会計年度末と比較して299百万円の増加となりました。また、純資産は6,820百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の増加となりました。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、0百万円であります。これは、株式会社W D B環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,120,000
計	40,120,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,030,000	10,030,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,030,000	10,030,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		10,030,000		1,000,000		52,525

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,028,100	100,281	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	10,030,000		
総株主の議決権		100,281	

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式74株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	1,074		1,074	0.01
計		1,074		1,074	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,820,719	2,687,783
受取手形及び売掛金	2,875,209	3,152,035
商品及び製品	10,099	11,556
仕掛品	18,837	29,548
原材料及び貯蔵品	12,636	45,270
その他	562,564	698,969
貸倒引当金	2,693	2,597
流動資産合計	6,297,372	6,622,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,802,972	1,785,385
土地	1,437,468	1,496,516
その他(純額)	141,489	144,740
有形固定資産合計	3,381,930	3,426,642
無形固定資産		
のれん	105,919	98,110
その他	5,204	6,289
無形固定資産合計	111,124	104,399
投資その他の資産		
投資その他の資産	731,010	764,000
貸倒引当金	14,712	16,224
投資その他の資産合計	716,298	747,775
固定資産合計	4,209,354	4,278,817
資産合計	10,506,726	10,901,385
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,353,983	1,481,761
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	162,204	160,462
未払法人税等	481,923	151,874
賞与引当金	338,984	263,476
その他	870,187	1,485,893
流動負債合計	3,222,282	3,558,468
固定負債		
長期借入金	87,173	48,364
役員退職慰労引当金	302,366	306,126
退職給付に係る負債	67,461	65,760
資産除去債務	69,942	72,333
その他	32,426	30,170
固定負債合計	559,368	522,755
負債合計	3,781,651	4,081,223



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	218,024	218,024
利益剰余金	5,504,039	5,598,759
自己株式	481	481
株主資本合計	6,721,582	6,816,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,315	8,257
為替換算調整勘定	7,861	7,460
退職給付に係る調整累計額	12,683	11,859
その他の包括利益累計額合計	3,492	3,858
純資産合計	6,725,075	6,820,161
負債純資産合計	10,506,726	10,901,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,125,163	6,601,723
売上原価	4,675,615	5,010,963
売上総利益	1,449,547	1,590,760
販売費及び一般管理費	1,057,228	1,054,639
営業利益	392,319	536,120
営業外収益		
受取利息	17	-
受取配当金	1,453	1,561
還付加算金	8,552	488
受取保険金	-	2,081
共済契約解約手当収入	-	4,760
雑収入	2,903	2,719
営業外収益合計	12,927	11,611
営業外費用		
支払利息	919	304
雑損失	1,497	4,620
営業外費用合計	2,416	4,924
経常利益	402,830	542,806
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,420
負ののれん発生益	-	14,770
特別利益合計	-	16,191
税金等調整前四半期純利益	402,830	558,998
法人税、住民税及び事業税	205,937	232,020
法人税等調整額	43,083	61,765
法人税等合計	249,021	293,786
少数株主損益調整前四半期純利益	153,809	265,211
少数株主利益	-	-
四半期純利益	153,809	265,211

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	153,809	265,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75	57
為替換算調整勘定	1,362	401
退職給付に係る調整額	-	824
その他の包括利益合計	1,287	366
四半期包括利益	155,096	265,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	155,096	265,577
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	43,210千円	42,027千円
のれんの償却額	16,629千円	7,809千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,380	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、株式分割前の株式に対するものであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	170,491	17	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	5,989,980	5,989,980	135,183	6,125,163
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,269	15,269	-	15,269
計	6,005,249	6,005,249	135,183	6,140,432
セグメント利益	456,705	456,705	3,501	460,206

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	456,705
「その他」の区分の利益	3,501
セグメント間取引消去	3,131
全社費用(注)	71,018
四半期連結損益計算書の営業利益	392,319

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	6,430,977	6,430,977	170,746	6,601,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,681	19,681	-	19,681
計	6,450,658	6,450,658	170,746	6,621,405
セグメント利益	586,690	586,690	13,849	600,539

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業、魚介類の養殖販売事業及び射出成形におけるガスアシスト技術を活かした装置の開発・製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	586,690
「その他」の区分の利益	13,849
セグメント間取引消去	3,287
全社費用(注)	67,706
四半期連結損益計算書の営業利益	536,120

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円63銭	26円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	153,809	265,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	153,809	265,211
普通株式の期中平均株式数(株)	9,838,000	10,028,926

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 7日

WDBホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芝 池	勉 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢 倉 幸 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。